

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第49期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 株式会社日本エム・ディ・エム

【英訳名】 Japan Medical Dynamic Marketing, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大川 正 男

【本店の所在の場所】 東京都新宿区市谷台町12番2号

【電話番号】 (03) 3341-6545 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼SCM本部長 澤 木 直 人

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区市谷台町12番2号

【電話番号】 (03) 3341-6545 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼SCM本部長 澤 木 直 人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第48期 第2四半期 連結累計期間	第49期 第2四半期 連結累計期間	第48期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(千円)	8,782,781	7,753,038	18,083,187
経常利益	(千円)	1,223,296	806,112	2,581,774
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	922,251	526,360	2,164,945
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	759,917	346,129	2,032,905
純資産額	(千円)	15,755,206	17,074,694	16,993,309
総資産額	(千円)	23,958,319	24,281,173	24,917,213
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	34.93	19.95	82.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	65.5	70.0	67.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,049,854	794,703	2,731,181
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	896,744	662,204	1,789,285
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	219,903	608,834	678,148
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,189,977	2,032,397	2,512,870

回次		第48期 第2四半期 連結会計期間	第49期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	17.96	14.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業集団が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大による影響を受け、当社グループの経済活動は大きく制限されました。その結果、売上高は7,753百万円（前年同四半期比1,029百万円減、同11.7%減）、営業利益823百万円（前年同四半期比442百万円減、同34.9%減）、経常利益806百万円（前年同四半期比417百万円減、同34.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益526百万円（前年同四半期比395百万円減、同42.9%減）となりました。

売上高は、日本国内及び米国における新型コロナウイルス感染症の影響により症例数が減少し、日本国内の売上高は前年同四半期比3.5%減の5,067百万円、米国の外部顧客への売上高もUSドルで前年同四半期比22.3%減、円換算後は前年同四半期比24.0%減の2,685百万円となりました。

人工関節分野は、日本国内及び米国において新型コロナウイルス感染症の影響による人工関節置換術の延期・中止がありました。しかしながら日本国内及び米国の売上高合計は、前年同四半期比16.7%減（日本国内5.4%減、米国23.8%減）の4,731百万円となりました。

骨接合材料分野は、緊急事態宣言の発出に伴う外出制限などの影響により前年比で症例数が減少し、日本国内の売上高は前年同四半期比8.4%減の1,619百万円となりました。なお「ASULOCK」は7月から徐々に出荷制限を解除しており、需給ギャップは回復傾向にあります。

脊椎固定器具分野は新型コロナウイルス感染症の影響による脊椎固定術の延期・中止がありました。日本国内において「KMC Kyphoplasty システム」が引き続き好調に推移したことから、日本国内及び米国の売上高合計は前年同四半期比8.9%増（日本国内10.0%増、米国62.7%減）の1,227百万円となりました。

売上原価は、自社製品売上高比率の低下など売上原価率悪化の要因により、売上原価率は32.0%（前年同四半期は28.9%）となりました。

販売費及び一般管理費合計は、米国での売上減少に伴い支払手数料（コミッション・ロイヤリティ）が減少したこと、また新型コロナウイルス感染症の影響により営業活動が制限され旅費交通費や販売促進費等が減少したことから、全体で前年同四半期比10.7%減の4,446百万円と減少しました。なお売上高販管費率は57.4%（前年同四半期は56.7%）となりました。

営業利益は、売上高の減少により、823百万円（前年同四半期比34.9%減）となりました。

経常利益は、為替差益6百万円、受取手数料5百万円など営業外収益を14百万円計上し、支払利息22百万円など営業外費用を32百万円計上した結果、806百万円（前年同四半期比34.1%減）となりました。

特別損益は、医療器具などの固定資産除却損17百万円を特別損失に計上しました。

その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は526百万円（前年同四半期比42.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

売上高は5,067百万円（前年同四半期比3.5%減）、営業利益は457百万円（前年同四半期比16.3%減）となりました。

米国

売上高は4,580百万円（前年同四半期比9.7%減）、営業利益は445百万円（前年同四半期比30.3%減）となりました。

(参考) 主要品目別連結売上高

セグメントの名称及び品目		当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	前年同四半期比
		金額(千円)	(%)
医療機器類	日本	5,067,713	96.5
	人工関節	2,052,341	94.6
	骨接合材料	1,619,489	91.6
	脊椎固定器具	1,220,764	110.0
	人工骨	99,060	84.2
	その他	76,057	87.0
	米国	2,685,325	76.0
	人工関節	2,678,956	76.2
	脊椎固定器具	6,368	37.3
合計		7,753,038	88.3

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。また、上記金額に、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ636百万円減少し、24,281百万円となりました。主な減少は、現金及び預金480百万円、受取手形及び売掛金408百万円、工具器具及び備品126百万円で、主な増加は、商品及び製品396百万円であります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比べ717百万円減少し、7,206百万円となりました。主な減少は、買掛金91百万円、短期借入金329百万円、未払金95百万円、繰延税金負債85百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ81百万円増加し、17,074百万円となりました。主な増加は、利益剰余金261百万円で、主な減少は為替換算調整勘定180百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ480百万円減少し、2,032百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは794百万円の収入(前年同期は1,049百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は税金等調整前四半期純利益788百万円、減価償却費681百万円、支出の主な内訳はたな卸資産の増加額674百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは662百万円の支出(前年同期は896百万円の支出)となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出616百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは608百万円の支出(前年同期は219百万円の支出)となりました。支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出413百万円、配当金の支払額264百万円、短期借入金の純減額205百万円、収入の主な内訳は長期借入れによる収入293百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は228百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当企業集団の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,728,000
計	37,728,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,475,880	26,475,880	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	26,475,880	26,475,880		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年9月30日	-	26,475	-	3,001,929	-	2,587,029

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本特殊陶業株式会社	愛知県名古屋市瑞穂区高辻町14番18号	7,942	30.01
株式会社日本カストディ銀行(信託口) (注)4	東京都中央区晴海1丁目8-12	3,622	13.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,084	7.87
渡邊 崇史	三重県四日市市	1,444	5.46
渡辺 康夫	東京都世田谷区	1,012	3.82
島崎 一宏	東京都練馬区	893	3.37
株式会社日本カストディ銀行(信託口9) (注)4	東京都中央区晴海1丁目8-12	653	2.46
日下部 博	東京都港区	390	1.47
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	368	1.39
株式会社日本カストディ銀行(信託口5) (注)4	東京都中央区晴海1丁目8-12	241	0.91
計		18,652	70.49

(注)1. 所有株式数は、千株未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

3. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、株式会社日本カストディ銀行(信託口9)、株式会社日本カストディ銀行(信託口5)の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

4. JTCホールディングス株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社は2020年7月27日付で合併し、商号を株式会社日本カストディ銀行に変更しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,430,100	264,301	同上
単元未満株式	普通株式 30,680	-	同上
発行済株式総数	26,475,880	-	-
総株主の議決権	-	264,301	-

(注)1. 単元未満株式には、当社所有の自己株式が6株含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託が保有している当社株式76,800株(議決権の数768個)を含めております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本エム・ディ・エム	東京都新宿区市谷台町 12番2号	15,100	-	15,100	0.05
計	-	15,100	-	15,100	0.05

(注) 役員向け株式交付信託が保有している当社株式76,800株は、上記の自己保有株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,512,870	2,032,397
受取手形及び売掛金	4,428,726	4,019,942
商品及び製品	7,347,313	7,743,578
仕掛品	233,781	300,834
原材料及び貯蔵品	1,123,342	1,192,003
その他	201,245	142,444
貸倒引当金	12,385	1,051
流動資産合計	15,834,894	15,430,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	726,408	711,030
機械装置及び運搬具(純額)	308,885	324,672
工具、器具及び備品(純額)	4,473,387	4,347,361
土地	1,988,235	1,987,477
その他	29,898	8,666
有形固定資産合計	7,526,815	7,379,208
無形固定資産		
投資その他の資産	282,196	258,073
繰延税金資産	1,223,318	1,123,602
その他	49,999	90,141
貸倒引当金	12	1
投資その他の資産合計	1,273,306	1,213,742
固定資産合計	9,082,318	8,851,025
資産合計	24,917,213	24,281,173

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	808,073	716,959
短期借入金	1,692,070	1,362,928
リース債務	32,139	32,186
未払法人税等	177,163	249,976
未払費用	397,820	367,389
未払金	275,152	179,685
割賦未払金	3,097	-
賞与引当金	175,332	148,497
役員賞与引当金	51,102	23,298
その他	104,095	26,736
流動負債合計	3,716,047	3,107,657
固定負債		
長期借入金	2,337,232	2,294,719
リース債務	70,621	54,516
退職給付に係る負債	1,140,540	1,168,863
役員株式給付引当金	56,840	62,942
資産除去債務	28,436	28,626
長期預り金	7,000	7,000
繰延税金負債	567,184	482,153
固定負債合計	4,207,855	4,098,822
負債合計	7,923,903	7,206,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,001,929	3,001,929
資本剰余金	2,587,029	2,587,029
利益剰余金	11,305,538	11,567,290
自己株式	111,259	111,395
株主資本合計	16,783,237	17,044,852
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	21,542	343
為替換算調整勘定	325,813	145,683
退職給付に係る調整累計額	202,293	188,826
その他の包括利益累計額合計	145,062	43,486
非支配株主持分	65,010	73,327
純資産合計	16,993,309	17,074,694
負債純資産合計	24,917,213	24,281,173

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	8,782,781	7,753,038
売上原価	2,534,260	2,482,498
売上総利益	6,248,520	5,270,540
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	152,064	126,860
販売促進費	163,454	114,594
広告宣伝費	30,230	16,043
給料及び手当	1,478,099	1,443,206
退職給付費用	57,954	64,503
法定福利費	134,866	146,778
福利厚生費	93,428	110,404
貸倒引当金繰入額	1,143	11,344
旅費及び交通費	133,702	40,912
減価償却費	597,399	594,407
租税公課	63,473	64,035
研究開発費	243,183	228,147
支払手数料	1,185,525	914,048
その他	649,808	594,082
販売費及び一般管理費合計	4,982,047	4,446,679
営業利益	1,266,472	823,860
営業外収益		
受取利息	71	79
受取手数料	5,688	5,688
為替差益	-	6,233
その他	4,360	2,501
営業外収益合計	10,119	14,502
営業外費用		
支払利息	45,080	22,631
為替差損	1,824	-
シンジケートローン手数料	2,768	3,972
その他	3,623	5,646
営業外費用合計	53,295	32,250
経常利益	1,223,296	806,112

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
特別利益		
受取補償金	103,032	-
特別利益合計	103,032	-
特別損失		
固定資産除却損	17,270	17,745
訴訟和解金	33,675	-
特別損失合計	50,946	17,745
税金等調整前四半期純利益	1,275,382	788,367
法人税、住民税及び事業税	236,643	219,274
法人税等調整額	103,440	31,557
法人税等合計	340,083	250,832
四半期純利益	935,298	537,535
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,047	11,174
親会社株主に帰属する四半期純利益	922,251	526,360

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	935,298	537,535
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	24,649	21,885
為替換算調整勘定	162,698	182,987
退職給付に係る調整額	11,966	13,466
その他の包括利益合計	175,381	191,405
四半期包括利益	759,917	346,129
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	749,592	337,812
非支配株主に係る四半期包括利益	10,325	8,316

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,275,382	788,367
減価償却費	659,602	681,873
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,143	11,344
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	38,527	28,322
退職給付に係る調整累計額の増減額(は減少)	17,248	19,410
受取利息及び受取配当金	71	79
支払利息及び手形売却損	45,080	22,631
シンジケートローン手数料	2,768	3,972
為替差損益(は益)	5,976	6,700
固定資産除売却損益(は益)	17,270	17,745
売上債権の増減額(は増加)	356,567	397,043
たな卸資産の増減額(は増加)	809,217	674,010
仕入債務の増減額(は減少)	260,904	75,733
未払又は未収消費税等の増減額	45,692	80,219
賞与引当金の増減額(は減少)	18,171	26,834
その他	150,141	119,499
小計	1,212,513	964,942
利息及び配当金の受取額	71	79
利息の支払額	45,992	24,352
シンジケートローン手数料の支払額	608	1,812
法人税等の支払額	116,128	144,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,049,854	794,703
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	892,621	616,479
無形固定資産の取得による支出	2,944	6,399
その他	1,179	39,324
投資活動によるキャッシュ・フロー	896,744	662,204
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	436,040	205,384
長期借入金の返済による支出	384,296	413,828
長期借入れによる収入	-	293,754
リース債務の返済による支出	15,421	16,057
割賦債務の返済による支出	18,320	3,097
自己株式の取得による支出	105	136
配当金の支払額	237,800	264,085
財務活動によるキャッシュ・フロー	219,903	608,834
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,647	4,136
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	71,441	480,472
現金及び現金同等物の期首残高	2,261,419	2,512,870
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,189,977	2,032,397

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大による影響を受け、当社グループの経済活動は大きく制限されました。

日本及び米国の業績に与える影響に関する説明は次のとおりです。

(日本)

日本国内においては本年4月3日に日本整形外科学会より「新型コロナウイルス感染症拡大に伴う整形外科手術のトリアージについて」が提示され、外傷・解放骨折などが優先され、慢性疾患である人工関節置換術や脊椎固定術は延期・中止の影響を大きく受けるものと想定していました。骨接合材料分野は、本年4月7日に発出された緊急事態宣言による外出制限などの影響から症例数が想定以上に減少しましたが、骨接合材料分野よりも大きな影響を受けると想定していた人工関節分野や脊椎固定器具分野の症例数は、想定していた程のマイナス影響は受けておらず、医療機関では可能な限り手術が行われていると思われま。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染者数の推移状況及び、患者の医療機関訪問に対する感染リスクへの懸念から下半期も日本国内において症例数が単純に回復することはないと思われま。

(米国)

米国では本年3月に発表された「新型コロナウイルス感染症対策ガイドライン」により緊急性のない手術(Elective Surgery)の延期・中止が医療機関へ指示されたことから、4月はほぼ想定通り人工関節置換術が行われることはありませんでした。5月以降、新型コロナウイルス感染症の患者数の増加率が低下したことに伴う人工関節置換術の再開により想定以上に症例数が回復し、6月には更に多くの医療機関で手術が再開されました。

また、新型コロナウイルス感染症の感染者数は7月をピークに米国全体で増減を繰り返しつつも減少傾向にあるものの、人口の多いカリフォルニア州、テキサス州、フロリダ州の感染者数は70万人を超える状況が続いております。かかる状況下、人工関節置換術を再開した医療機関が、再度、手術の延期・中止を決めるなど単純に手術件数が回復傾向にあるとは言えない状況となっております。また、外来患者数に関しても院内感染リスクを懸念する患者が医療機関訪問を控え減少していることから、下半期においても人工関節置換術は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けるものと思われま。

下半期に拡販を期待している新製品について、日本において上半期に脊椎固定器具分野の新製品である「Vusion Ti 3Dケージ」を施設限定で販売を開始し、人工関節分野の新製品である「Entrada ヒップシステム」の全国展開を開始しました。また、下半期中に脊椎固定器具分野の新製品である「Pisces スパイナル システム」の施設限定販売、骨接合材料分野の新製品である「FlexThread Clavicle ネイル」の施設限定販売を予定通り開始する予定です。米国においても施設限定販売を行っていた人工関節分野の「BKS Revision Sleeves」、「BKS Revision Tibial Cones」を予定通り第3四半期中に全米展開する予定です。

しかしながら、上半期に新型コロナウイルス感染症の影響により医療機関への立入制限から営業活動が大幅に制限されたほか、Educationプログラムや学会・セミナー等が中止となった状況が、下半期においても継続するものと見込んでおります。医療従事者に対し新製品のインプラントや手術工具を対面で説明し実際に製品に触れて頂くことが難しい状況が続いており、下半期の新製品導入に伴う拡販効果は期初の見通しを下回るものと思われます。新規顧客獲得についても、対面での営業活動が医療機関側から制限されていることから、顧客基盤拡大による拡販効果も期初の見通しを下回ると思われますが、予定通りの製品導入に加え、非対面によるセミナー・勉強会の積極展開、非対面での営業活動の更なる強化などに努めてまいります。

なお、当第2四半期における会計上の見積りは最善の見積りであるものの、新型コロナウイルス感染症の今後の感染拡大や収束時期には相当程度の不確実性があることから、新型コロナウイルス感染症の感染状況や経済環境等が現時点の想定と乖離する場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	2,189,977千円	2,032,397千円
現金及び現金同等物	2,189,977千円	2,032,397千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	238,148	9.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	264,608	10.0	2020年3月31日	2020年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,251,289	3,531,492	8,782,781	-	8,782,781
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,757	1,544,156	1,545,914	1,545,914	-
計	5,253,046	5,075,648	10,328,695	1,545,914	8,782,781
セグメント利益	545,773	639,196	1,184,969	81,502	1,266,472

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去81,502千円が含まれています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,067,713	2,685,325	7,753,038	-	7,753,038
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,895,448	1,895,448	1,895,448	-
計	5,067,713	4,580,773	9,648,487	1,895,448	7,753,038
セグメント利益	457,036	445,712	902,748	78,888	823,860

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去 78,888千円が含まれています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	34円93銭	19円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	922,251	526,360
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	922,251	526,360
普通株式の期中平均株式数(株)	26,401,302	26,383,984

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間 59,627株、当第2四半期連結累計期間 76,827株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月6日

株式会社日本エム・ディ・エム
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 井 達 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 上 卓 哉

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本エム・ディ・エムの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本エム・ディ・エム及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。